

2015年3月期第2四半期決算 補足資料

1. 連結損益計算書明細	2
2. 連結財政状態計算書明細	4
3. 連結キャッシュ・フロー計算書明細	5
4. オペレーティング・セグメント情報	7
5. 2015年3月期 連結年間業績予想	10
6. 関係会社業績	11
7. 商品市況等の推移（参考値）	13
8. 国別投融資保証残高 及び 財務運用の状況	14
9. ニュースリリース	15
10. 連結業績の推移	16

1. 連結損益計算書明細

①収益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

(単位: 億円)

	14/9期	13/9期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	24,728	26,083	▲ 1,355	【商品販売】 減少： エネルギー(三井石油の売却、石油トレーディング取扱数量減少、石油・ガス生産事業/ガス 価格上昇及び生産数量増加、米国ガス物流事業子会社MMGS取扱数量増加) 鉄鋼製品(LNGプロジェクト向けラインパイプ出荷前期終了、その他の鋼材の取引数量減少) 増加： 米州(大豆取扱数量増加)
役 務 提 供	2,078	2,020	58	【その他】 増加： 当社商品デリバティブ取引(為替損益見合い)
そ の 他	670	542	128	
合 計	27,476	28,645	▲ 1,169	

②売上総利益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

(単位: 億円)

	14/9期	13/9期	増減額	主な増減要因
合 計	4,202	4,371	▲ 169	減益： 金属資源(鉄鉱石価格下落) 鉄鋼製品(LNGプロジェクト向けラインパイプ出荷前期終了、その他の鋼材の取引数量減少) 増益： 次世代・機能推進(当社商品デリバティブ取引(為替損益見合い)) 機械・インフラ(新造船・中古船取引隻数増加)

平均為替Rate

	14/9期	13/9期	変動幅
米ドル	¥103.61	¥98.65	¥4.96
豪ドル	¥95.61	¥92.94	¥2.67
油価(ドル/バレル、注)	\$110	\$111	▲\$1

注) 当社連結決算に反映されたJCC価格。当社連結決算への反映には、一定のタイムラグあり。

その他の収益・費用計

③販売費及び一般管理費

費目別内訳

(単位: 億円)

	14/9期	13/9期	増減額	主な増減要因
人 件 費	▲ 1,452	▲ 1,438	▲ 14	
福 利 費	▲ 70	▲ 69	▲ 1	
旅 費 交 通 費	▲ 170	▲ 166	▲ 4	
交 際 費 会 議 費	▲ 41	▲ 40	▲ 1	
通 信 情 報 費	▲ 239	▲ 254	15	
借 地 借 家 料	▲ 103	▲ 97	▲ 6	
減 価 償 却 費	▲ 72	▲ 73	1	
租 税 公 課	▲ 54	▲ 45	▲ 9	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	▲ 64	▲ 54	▲ 10	
諸 雑 費	▲ 549	▲ 566	17	
合 計	▲ 2,814	▲ 2,802	▲ 12	

④有価証券損益、固定資産評価損、固定資産処分損益、雑損益

(単位: 億円)

	14/9期	13/9期	増減額	14/9期内訳	13/9期内訳
有価証券損益	93	125	▲ 32	米国Silver Bell銅鉱山売却益+91	PAG株式評価損の戻入益+84、 チリカセロネス銅鉱山投資評価損▲26
日経平均(期末終値)	16,174	14,456			
固定資産評価損	▲ 8	▲ 8	0		
固定資産処分損益	4	17	▲ 13		
雑損益	▲ 86	▲ 106	20	原油・ガス生産事業等探鉱費▲126	原油・ガス生産事業等探鉱費▲115、 MRMD為替換算損失▲35、 商品デリバティブ取引関連為替損益 +75

⑤利息収支

i) 受取/支払利息、区分別内訳

(単位: 億円)

	14/9期	13/9期	増減額	主な増減要因
	▲ 79	▲ 75	▲ 4	
受取利息	167	167	0	
支払利息	▲ 246	▲ 242	▲ 4	
(区分別内訳)				
親会社	▲ 75	▲ 67	▲ 8	
現地法人	▲ 1	4	▲ 5	
国内	▲ 25	▲ 21	▲ 4	
海外	22	9	13	

ii) 有利子負債残高

(単位: 億円)

グロス有利子負債期末残高	14/9期末	13/9期末
	47,695	43,485
14/3期末	13/3期末	
	44,111	41,764
同平均残高 (単純平均、 (前期末+当期末) ÷ 2)	14/9期	13/9期
	45,903	42,625

iii) 市場金利水準 (月末平均)

(単位: %)

	14/9期	13/9期
円Tibor 3Month	0.21	0.23
US\$Libor 3Month	0.23	0.27
長期国債(10年)流通利回り	0.59	0.77

⑥受取配当金

(単位: 億円)

i) 四半期別、国内・海外内訳

	14/9期	13/9期	増減額
第1四半期	410	498	▲ 88
第2四半期	359	153	206
合計	769	651	118
国内	118	71	47
海外	651	580	71
(内、海外LNG案件(注))	612	529	83
合計	769	651	118

(注) Abu Dhabi、Oman、Qatar-Gas 1及び3、赤道ギニア、サハリンII

⑦持分法による投資利益のセグメント別内訳は「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

⑧法人所得税

(単位: 億円)

	14/9期	13/9期	増減額	主な増減要因(※)
法人所得税前利益	3,121	3,157	▲ 36	
法人所得税	▲ 792	▲ 1,014	222	FVTOCIの金融資産の売却に関連した繰延税金資産の再計上 +134、 MRRTに係る当期税金負担減の一方、同税制廃止に伴う繰延税金資産取崩 +120
(法人所得税負担率)	25.4%	32.1%	6.7 pt	

2. 連結財政状態計算書明細

(単位：億円)

	14/9期末	14/3期末	増減額	主な増減要因
① 流動資産及び流動負債				
流動資産	48,774	44,654	4,120	
現金及び現金同等物	15,707	12,263	3,444	
営業債権及びその他の債権	19,070	20,409	▲ 1,339	
その他の金融資産	2,808	2,713	95	
棚卸資産	7,167	6,253	914	Multigrain Tradingにおける季節要因による増加
その他の流動資産	1,340	1,180	160	
流動負債	31,150	29,847	1,303	
短期債務	4,853	4,369	484	
1年以内に返済予定の長期債務	5,056	5,059	▲ 3	
営業債務及びその他の債権	14,200	14,738	▲ 538	
その他の金融負債	3,714	3,010	704	
Working Capital	17,624	14,807	2,817	
② 非流動資産	73,770	70,259	3,511	
持分法適用会社に対する投資	26,008	24,488	1,520	ブラジル一般貨物輸送事業会社VLIの20%持分取得+701、為替変動の影響+590、持分法による投資利益の見合い▲5（持分法適用会社からの受取配当金+1,043控除後）
その他の投資	16,392	15,547	845	FVTOCIの金融資産の公正価値評価+521、為替変動の影響+431
有形固定資産	21,297	20,075	1,222	米国シェールガス・オイル事業+371(内TA+180)、石油・ガス事業(シェールガス・オイル事業以外)+260(内TA+183)、米国メタノール製造事業+122(内TA+11)、豪州風力発電事業+105(内TA▲1)
③ 非流動負債	47,442	44,064	3,378	米国のマーセラス及びビーグルフォード・シェールガス・オイル事業で長期借入金増加
④ 親会社の所有者に帰属する持分	40,937	38,158	2,779	
資本金	3,415	3,415	0	
資本剰余金	4,123	4,180	▲ 57	
その他の資産の構成要素	8,713	7,666	1,047	外貨換算調整勘定：+820 対米ドル：円安+786（14/9 109.45円/USD←14/3 102.92円/USD） FVTOCIの金融資産：+318

<有利子負債倍率>

決算短信「財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照願います。

3.連結キャッシュ・フロー計算書明細

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3,737億円の資金獲得となり、前年同期の2,393億円の資金支出から1,344億円の増加となりました。

営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減によるキャッシュ・フローは275億円の資金支出となり、前年同期の915億円の資金支出との比較では、640億円の資金収支の改善となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは4,012億円となり、前年同期の3,308億円から704億円の増加となりました。

(単位:億円)

	14/9期	13/9期	増減
(a) 四半期利益	2,329	2,143	186
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
(b) 減価償却費及び無形資産等償却費	1,424	1,020	404
(c) 退職給付に係る負債の増減	▲ 17	41	▲ 58
(d) 貸倒引当金繰入額、有価証券損益、固定資産評価損、固定資産処分損益	▲ 26	▲ 79	53
(e) 金融収益及び金融費用	▲ 653	▲ 543	▲ 110
(f) 法人所得税	792	1,014	▲ 222
(g) 持分法による投資利益	▲ 1,038	▲ 984	▲ 54
(h) 利息の受取額、利息の支払額、配当金の受取額、法人所得税の支払額	1,201	696	505
小計((b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g)+(h))	1,683	1,165	518
基礎営業キャッシュ・フロー((a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g)+(h))	4,012	3,308	704
営業活動に係る資産・負債の増減：			
(i) 営業債権及びその他の債権の増減、棚卸資産の増減、営業債務及びその他の債務の増減、その他—純額	▲ 275	▲ 915	640
営業活動によるキャッシュ・フロー((a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g)+(h)+(i))	3,737	2,393	1,344

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,900億円の資金支出となり、前年同期の4,268億円の資金支出から2,368億円の資金支出の減少となりました。

(単位:億円)

	14/9期			13/9期		
	Net	増減	内訳	Net	増減	内訳
持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収	▲ 662	▲ 1,059	<取得> VLIの20%持分取得▲701、ブラジル及びガーナ向けFPSOリース事業への投融資▲116	▲ 745	▲ 1,252	<増加> Gestamp米州事業会社株式取得▲393、チリカセロネス向け投資▲261、チェコ水事業持分取得▲127、マレーシアMedini Iskandar持分取得
		397	<売却・回収> Silver Bell出資持分売却、Valpar優先株償還+100		507	<売却・回収> ブラジル油・ガス田開発用FPSOリース事業融資回収+245
その他の投資の取得及び売却・償還	256	▲ 222	<取得>	▲ 1,536	▲ 1,904	<取得> イタリア陸上油田権益取得▲983、豪州BHP Iron Ore (Jimblebar)株式取得▲613
		478	<売却>Burberry Group株式売却+118、GE Capitalとの米国買収ファイナンス事業からの資金回収+114		368	<売却>
有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却	▲ 1,708	▲ 1,842	<取得> 米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス生産事業合計▲637 豪州の鉄鉱石事業で▲325 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業▲250、豪州風力発電事業▲105、米国メタノール製造事業▲100	▲ 1,806	▲ 1,963	<購入> 豪州鉄鉱石事業▲487、石油・ガス事業(シェールガス以外)▲473、北米シェールガス・オイル事業▲471
		134	<売却> Kaltim Pasifik Amoniakのアンモニア製造設備の売却+99		157	<売却>
定期預金の増減-純額	▲ 10			▲ 47		
長期貸付金の増加及び回収	224			▲ 134		豪州BHP Iron Ore (Jimblebar)宛て貸付金
投資活動キャッシュ・フロー	▲ 1,900			▲ 4,268		

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,422億円の資金獲得となり、前年同期の818億円の資金獲得から604億円の資金獲得の増加となりました。長期債務の調達増加による1,759億円の資金獲得があったほか、短期債務の調達増加による356億円の資金獲得がありました。一方、配当金支払による610億円の資金支出がありました。

(単位:億円)

	14/9期		13/9期	
	金額	内訳	金額	内訳
短期債務の増減-純額	356		430	
長期債務の増加及び返済	1,759	増加: +5,013 減少: ▲3,254	778	増加: +3,514 減少: ▲2,736
自己株式の取得及び売却	0		0	
配当金支払による支出	▲ 610		▲ 383	
非支配持分株主との取引	▲ 83		▲ 7	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,422		818	

4. オペレーティング・セグメント情報

平成27年3月期第2四半期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（単位：億円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	907	3,902	2,041	4,702	5,429	4,625	544	4,277	516	523	27,466	9	1	27,476
売上総利益	203	765	594	370	1,094	569	165	384	94	63	4,301	4	-103	4,202
持分法による投資利益	33	247	261	35	268	104	16	39	9	30	1,042	0	-4	1,038
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	27	426	216	38	1,124	-39	-42	126	32	152	2,060	45	122	2,227
EBITDA	58	1,119	327	118	2,468	63	-54	155	0	3	4,257	4	360	4,621
平成26年9月30日現在														
総資産	5,794	20,169	19,977	8,169	25,338	16,296	4,901	5,924	1,068	3,579	111,215	50,863	-39,535	122,543
基礎営業CF	20	854	398	99	2,104	33	7	114	15	42	3,686	326		4,012

平成26年3月期第2四半期（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	1,175	3,835	1,857	4,524	7,592	4,750	452	3,415	520	515	28,635	9	1	28,645
売上総利益	268	970	539	401	1,089	553	92	383	88	64	4,447	5	-81	4,371
持分法による投資利益	31	279	183	32	284	63	60	29	5	21	987	0	-3	984
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	67	505	144	62	989	18	-44	98	11	196	2,046	43	-52	2,037
EBITDA	126	1,231	216	143	2,127	64	-120	142	-3	7	3,933	18	272	4,223
平成25年9月30日現在														
総資産	5,628	18,675	16,250	7,297	24,031	14,898	4,956	5,083	1,149	3,207	101,174	48,702	-40,138	109,738
基礎営業CF	67	878	187	131	1,763	27	-27	110	3	29	3,168	140		3,308

増減

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	-268	67	184	178	-2,163	-125	92	862	-4	8	-1,169	0	0	-1,169
売上総利益	-65	-205	55	-31	5	16	73	1	6	-1	-146	-1	-22	-169
持分法損益	2	-32	78	3	-16	41	-44	10	4	9	55	0	-1	54
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	-40	-79	72	-24	135	-57	2	28	21	-44	14	2	174	190
EBITDA	-68	-112	111	-25	341	-1	66	13	3	-4	324	-14	88	398
総資産	166	1,494	3,727	872	1,307	1,398	-55	841	-81	372	10,041	2,161	603	12,805
基礎営業CF	-47	-24	211	-32	341	6	34	4	12	13	518	186		704

売上総利益

（単位：億円）

	14/9期	13/9期	増減額	主な増減要因
鉄 鋼 製 品	203	268	▲ 65	LNG向けラインパイプ出荷前期終了、その他の鋼材の取引量減少
金 属 資 源	765	970	▲ 205	鉄鉱石価格下落(MIOD ▲217)
機 械 ・ イ ン フ ラ	594	539	55	機械・輸送+41：新造船・中古船取引隻数増加
化 学 品	370	401	▲ 31	機能化学▲28：KPA前期末資産譲渡に伴う減益▲62、農薬の販売堅調
エ ネ ル ギ ー	1,094	1,089	5	MEPAU +133(前年同期：油田生産設備改修に伴う生産量減少の反動増)、MEPUSA +48(生産量の増加、コスト削減)、前年同期：三井石油売却益反動▲54、MEPME▲54(生産コストの増加、前期エジプトの油田権益売却反動)、LNGトレーディング減益▲35
生 活 産 業	569	553	16	
次 世 代 ・ 機 能 推 進	165	92	73	デリバティブ取引関連為替損益見合い、MCRM前年同期反動増+32
米 州	384	383	1	
欧 州 ・ 中 東 ・ ア フ リ カ	94	88	6	
ア ジ ア ・ 大 洋 州	63	64	▲ 1	
合 計	4,301	4,447	▲ 146	
そ の 他	4	5	▲ 1	
調 整 ・ 消 去	▲ 103	▲ 81	▲ 22	
連 結 合 計	4,202	4,371	▲ 169	

持分法による投資利益

(単位:億円)

	14/9期	13/9期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	33	31	2	
金属資源	247	279	▲ 32	チリ銅鉱山Acrux▲158 (チリ税制改正による繰延税金負債追加計上)、Robe Riber▲80 (鉄鉱石価格下落)、カセロネス銅鉱山MLCC+107 (前年同期固定資産評価損の反動)、Valepar+46 (鉄鉱石価格の下落に一部相殺、為替変動の影響)
機械・インフラ	261	183	78	プロジェクト+59: IPP事業+33(電力デリバティブ契約時価評価損益+21、米国Astoria I 新規貢献)
化学製品	35	32	3	
エネルギー	268	284	▲ 16	
生活産業	104	63	41	前年同期: Arch固定資産等評価損▲42
次世代・機能推進	16	60	▲ 44	JA三井リース減益等▲44
米州	39	29	10	
欧州・中東・アフリカ	9	5	4	
アジア・大洋州	30	21	9	
合計	1,042	987	55	
その他の	0	0	0	
調整・消去	▲ 4	▲ 3	▲ 1	
連結合計	1,038	984	54	

四半期利益(親会社の利益に帰属)

(売上総利益、持分法による投資利益以外の損益の影響)

(単位:億円)

	14/9期	13/9期	増減額	売上総利益、持分法による投資利益以外の主な増減要因(税前)
鉄鋼製品	27	67	▲ 40	LNG向けラインパイプ取引が替損失改善+19
金属資源	426	505	▲ 79	MRRT廃止による当期税金負担減の一方、繰延税金資産取崩に伴う繰延税金負担増▲120、米国Silver Bell売却益+45、MRMD米ドル建借入金為替換算損失▲35、前年同期: チリMLCCに対する投資評価損▲26
機械・インフラ	216	144	72	前年同期: 過年度PAG株式評価損戻入益+67
化学製品	38	62	▲ 24	
エネルギー	1,124	989	135	受取配当金+87: LNGプロジェクト6案件+83 探鉱費: 当四半期▲118、前年同期▲106
生活産業	▲ 39	18	▲ 57	販売費及び一般管理費▲63(Multigrain Trading貸倒引当金、前期取得の子会社で販管費増加)、 有価証券損益▲48(評価損計上及び前年同期売却益反動減)、 コーヒー取引における為替損失計上▲34
次世代・機能推進	▲ 42	▲ 44	2	受取配当金+36: JA三井リース優先株の配当金増+40 デリバティブ取引関連売上総利益見合いが替損益 (▲51: 当四半期+24、前年同期+75)
米州	126	98	28	
欧州・中東・アフリカ	32	11	21	
アジア・大洋州	152	196	▲ 44	
合計	2,060	2,046	14	
その他の	45	43	2	
調整・消去	122	▲ 52	174	FVTOCIの金融資産の売却に関連した繰延税金資産の再計上+134
連結合計	2,227	2,037	190	

EBITDA

(単位:億円)

	14/9期	13/9期	増減額	上記以外のEBITDAに影響を与える主な増減要因
鉄鋼製品	58	126	▲ 68	
金属資源	1,119	1,231	▲ 112	減価償却費及び無形資産等償却費増+119
機械・インフラ	327	216	111	
化学製品	118	143	▲ 25	
エネルギー	2,468	2,127	341	減価償却費及び無形資産等償却費増+252: 石油・ガス生産事業+265
生活産業	63	64	▲ 1	
次世代・機能推進	▲ 54	▲ 120	66	
米州	155	142	13	
欧州・中東・アフリカ	0	▲ 3	3	
アジア・大洋州	3	7	▲ 4	
合計	4,257	3,933	324	
その他の	4	18	▲ 14	
調整・消去	360	272	88	
連結合計	4,621	4,223	398	

EBITDA=売上総利益+販売費及び一般管理費+受取配当金+持分法による投資利益+減価償却費及び無形資産等償却費

<参考>

本店Reportable Segment営業本部内訳

平成27年3月期第2四半期 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位: 億円)

	機械・インフラ			化学品			生活産業			
	プロジェクト	機械・輸送システム	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計
収 益	265	1,776	2,041	3,647	1,055	4,702	3,083	1,220	322	4,625
売 上 総 利 益	100	494	594	105	265	370	154	266	149	569
持分法による投資利益	208	53	261	18	17	35	42	1	61	104
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	120	96	216	▲ 4	42	38	▲ 20	5	▲ 24	▲ 39
EBITDA	117	210	327	52	66	118	24	31	8	63
総資産	9,306	10,671	19,977	4,510	3,659	8,169	4,719	6,175	5,403	16,296
基 礎 営 業 CF	96	302	398	48	51	99	10	34	▲ 11	33

平成26年3月期第2四半期 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

	機械・インフラ			化学品			生活産業			
	プロジェクト	機械・輸送システム	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計
収 益	225	1,632	1,857	3,448	1,076	4,524	3,160	1,159	431	4,750
売 上 総 利 益	86	453	539	107	294	401	141	244	168	553
持分法による投資利益	149	34	183	23	9	32	38	2	23	63
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	55	89	144	14	48	62	▲ 15	20	13	18
EBITDA	48	168	216	43	100	143	41	29	▲ 6	64
総資産	7,040	9,210	16,250	3,789	3,508	7,297	4,617	4,917	5,364	14,898
基 礎 営 業 CF	22	165	187	42	89	131	6	35	▲ 14	27

増減

	機械・インフラ			化学品			生活産業			
	プロジェクト	機械・輸送システム	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計
収 益	40	144	184	199	▲ 21	178	▲ 77	61	▲ 109	▲ 125
売 上 総 利 益	14	41	55	▲ 2	▲ 29	▲ 31	13	22	▲ 19	16
持分法による投資利益	59	19	78	▲ 5	8	3	4	▲ 1	38	41
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	65	7	72	▲ 18	▲ 6	▲ 24	▲ 5	▲ 15	▲ 37	▲ 57
EBITDA	69	42	111	9	▲ 34	▲ 25	▲ 17	2	14	▲ 1
総資産	2,267	1,460	3,727	721	151	872	102	1,258	38	1,398
基 礎 営 業 CF	74	137	211	6	▲ 38	▲ 32	4	▲ 1	3	6

5. 2015年3月期 連結業績予想

<業績予想の前提条件> 期中平均米ドル為替レート	上半期実績	下半期予想	年間予想	期首予想
原油価格 (JCC)	103.61	110	106.81	100
期ずれを考慮した当社連結決算 に反映される原油価格	109.50 ^{ドル}	87 ^{ドル}	98 ^{ドル}	102 ^{ドル}
	109.77 ^{ドル}	95 ^{ドル}	103 ^{ドル}	104 ^{ドル}

単位：億円	2015年3月期 業績予想	2015年3月期 期首予想	増 減	増減要因
売 上 総 利 益	8,200 億	8,500 億	▲ 300 億	鉄鉱石価格の下落 Multigrain Tradingの不調
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	▲ 5,800	▲ 5,800	0	
有 価 証 券 ・ 固 定 資 産 関 係 損 益 等	100	0	100	資産リサイクルによる売却益増
利 息 収 支	▲ 200	▲ 200	0	
受 取 配 当 金	1,200	1,100	100	LNGプロジェクトからの配当増
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,100	2,300	▲ 200	チリ税制改正
法 人 所 得 税 前 利 益	5,600	5,900	▲ 300	
法 人 所 得 税	▲ 1,600	▲ 1,900	300	FVTOCIの金融資産の売却に関連した 繰延税金資産の再計上
非 支 配 持 分	▲ 200	▲ 200	0	
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	3,800	3,800	0	
EBITDA	8,500	8,500	0	

セグメント別業績予想

(単位:億円)

	15/3期 業績予想	15/3期 期首予想	増減額	増減要因
鉄 鋼 製 品	80	80	0	
金 属 資 源	800	1,180	▲ 380	鉄鉱石価格及び石炭価格の下落、チリ税制改正に伴う繰延税金負債追加計上、鉄鉱石数量及び円安による増益
機 械 ・ イ ン フ ラ	450	380	70	IPP事業堅調、一般商船事業の取引数量回復、物流インフラ事業、伯国ガス配給事業の増益
化 学 品	60	80	▲ 20	米国の電解事業に係る市況悪化
エ ネ ル ギ ー	1,800	1,400	400	LNGプロジェクトからの受取配当金増加、円安、石油・ガス生産事業の生産数量増加
生 活 産 業	0	140	▲ 140	Multigrain Tradingの集荷販売事業の不調、投資評価損等の一過性損失
次 世 代 ・ 機 能 推 進	▲ 40	▲ 20	▲ 20	ベンチャー投資事業、MCPM貴金属取引の不調
米 州	210	160	50	一過性利益の増加、食糧取引堅調
欧 州 ・ 中 東 ・ ア フ リ カ	30	10	20	税関連の一過性利益
ア ジ ア ・ 大 洋 州	290	330	▲ 40	豪州鉄鉱石生産事業の当セグメント出資持分相当利益の減少
合 計	3,680	3,740	▲ 60	
そ の 他 調 整 ・ 消 去	120	60	60	繰延税金資産再計上
連 結 合 計	3,800	3,800	0	

6. 関係会社業績

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	決算月	15/3期			14/3期		増減
					1Q実績 (億円)	2Q実績 (億円)	上半期 (億円)	上半期 (億円)		
【鉄鋼製品】										
三井物産スチール	鋼材・鋼板・線材特殊鋼等の販売・輸出入	100.0	子	03	14	11	25	20	5	
REGENCY STEEL ASIA	鉄鋼製品の卸売	92.5	子	03	2	1	3	1	2	
SHANGHAI BAO-MIT STEEL DISTRIBUTION	鉄鋼製品の加工・販売	35.0	関	12	1	0	1	2	▲1	
Gestamp米州事業会社	自動車向けプレス部品事業	30.0	関	12	▲2	3	1	0	1	
【金属資源】										
MITSUI IRON ORE DEVELOPMENT	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0	子	03	323	141	464	692	▲228	
MITSUI-ITOCHU IRON	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0	子	03	52	55	107	108	▲1	
MITSUI COAL HOLDINGS	豪州石炭関連事業への投資	100.0	子	03	15	▲14	1	▲4	5	
JAPAN COLLAHUASI RESOURCES	チリコジャワシ銅鉱山への投資	61.9	子	12	14	4	18	8	10	
ORIENTE COPPER NETHERLANDS	チリ銅事業会社Acruxへの投資	100.0	子	03	1	▲152	▲151	20	▲171	
三井物産カッパーインベストメント	チリカセロネス銅鉱山への投資	100.0	子	03	▲6	0	▲6	▲134	128	
MITSUI & CO. MINERAL RESOURCES DEVELOPMENT (ASIA)	フィリピンニッケル・コバルト精錬事業への投資	100.0	子	03	3	4	7	▲1	8	
MITSUI RAW MATERIALS DEVELOPMENT	海外スクラップ事業への投資	100.0	子	03	▲21	▲5	▲26	▲62	36	
三井物産メタルズ	製鋼原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	子	03	▲2	▲1	▲3	4	▲7	
BHP MITSUI COAL	石炭の採掘・販売	20.0	関	06	5	12	17	18	▲1	
VALEPAR	ブラジル資源事業会社Valeへの投資	15.0	関	12	84	76	160	114	46	
SUMIC NICKEL NETHERLANDS (*1)	ニューカレドニアニッケル精錬事業への投資	47.6	関	12	-	-	-	-	-	
オールドス電力冶金	石炭、電力、合金鉄、化学品、黄河引水事業	25.0	関	12	9	13	22	23	▲1	
【プロジェクト】										
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	▲1	5	4	2	2	
MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL	ブラジルガス配給事業への投資	100.0	子	12	12	12	24	17	7	
MIT GAS MEXICO	メキシコガス配給事業への投資	100.0	子	12	2	1	3	3	0	
ME SERVIÇOS DE ENERGIA DO BRASIL PARTICIPAÇÕES	ブラジル熱電併給サービス事業	90.0	子	12	0	0	0	▲3	3	
DRILLSHIP INVESTMENT	超深海鉆区掘削船リース事業への投資	100.0	子	12	3	4	7	6	1	
ATLATEC	廃水・下水処理設備の設計・建設・操業	85.0	子	12	8	0	8	▲1	9	
東京国際エアカーゴターミナル (*1)	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	子	03	-	-	-	-	-	
PORTEK INTERNATIONAL	コンテナターミナルの開発・運営	90.0	子	03	2	0	2	3	▲1	
東洋エンジニアリング (*1)	総合エンジニアリング業	22.8	関	03	6	-	-	4	-	
IPP事業関連会社 (*2)	海外発電事業	Var.	関	12	65	61	126	92	34	
FP50/FS0リース事業関連会社 (*2)	FP50/FS0リース事業	Var.	関	12	7	7	14	16	▲2	
【機械・輸送システム】										
TOYOTA CHILE	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	子	12	5	3	8	12	▲4	
MITSUI AUTOMOTRIZ	自動車及び部品の小売業	100.0	子	12	1	1	2	▲3	5	
MITSUI AUTO FINANCE CHILE	自動車販売金融	100.0	子	12	5	3	8	7	1	
BUSSAN AUTO FINANCE	二輪車販売金融	70.0	子	12	1	1	2	3	▲1	
KOMATSU-MITSUI MAQUINARIAS PERU (*1)	建設鉆山機械の販売	60.0	子	12	-	-	-	-	-	
ROAD MACHINERY	建設鉆山機械の販売	100.0	子	03	4	3	7	8	▲1	
東洋船舶	船舶管理、用船・中古船仲介、船舶搭載機器販売	100.0	子	03	3	5	8	3	5	
OMC SHIPPING	海運業	100.0	子	03	2	0	2	▲6	8	
三井物産エアロスペース	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	子	03	1	2	3	4	▲1	
鉄道車輛リース事業会社 (*2)	貨車・機関車リース事業	Var.	子/関	Var.	19	11	30	18	12	
TOYOTA CANADA (*1)	自動車及び部品の輸入・販売	49.0	関	12	-	-	-	-	-	
PENSKE AUTOMOTIVE GROUP	自動車小売業	17.2	関	12	12	13	25	20	5	
YAMAHA INDONESIA MOTOR MANUFACTURING	オートバイの製造・販売	15.0	関	12	5	4	9	10	▲1	
KOMATSU MARKETING SUPPORT AUSTRALIA (*1)	建設鉆山機械の販売	40.0	関	03	-	-	-	-	-	
NATIONAL PLANT AND EQUIPMENT (*1)	鉆山機械のレンタル	49.9	関	03	-	-	-	-	-	
VLI	一般貨物輸送事業	20.0	関	12	0	10	10	0	10	
【基礎化学品】										
日本アラビヤメタノール	サウジアラビヤメタノール製造事業への投資	55.0	子	03	5	9	14	17	▲3	
MMTX (*1)	米国メタノール製造事業会社への投資及び製品販売	100.0	子	03	-	-	-	-	-	
SHARK BAY SALT	塩田事業	100.0	子	03	0	5	5	▲1	6	
MITSUI & CO. TEXAS CHLOR-ALKALI	米国電解事業会社への投資	100.0	子	12	▲8	▲16	▲24	▲4	▲20	
三井物産ケミカル	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	子	03	2	2	4	3	1	
SANTA VITÓRIA AÇÚCAR E ALCOOL (*1)	パイオエタノールの製造・販売	50.0	関	03	-	-	-	-	-	
【機能化学品】										
KALTIM PASIFIK AMONIAK	液体アンモニアの製造・販売	75.0	子	03	1	1	2	33	▲31	
MITSUI BUSSAN FERTILIZER RESOURCES	ペルーリン鉆石採掘・販売事業への投資	100.0	子	12	▲4	▲2	▲6	▲6	0	
MITSUI AGRI SCIENCE (欧州)	欧州農業事業の統括	100.0	子	03	7	6	13	14	▲1	
三井物産プラスチック	合成樹脂を主体にする総合卸売業	100.0	子	03	7	6	13	15	▲2	
【エネルギー】										
MITSUI E&P AUSTRALIA	オセアニア石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	15	20	35	▲71	106	
MITSUI E&P MIDDLE EAST	中東石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	89.4	子	12	70	63	133	152	▲19	
三井石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	73.6	子	03	103	87	190	213	▲23	
MITSUI E&P USA (*3)	シェールガスの探鉱・開発・生産	89.4	子	12	35	13	48	9	39	
MITSUI E&P TEXAS (*3)	シェールオイル/ガスの探鉱・開発・生産	89.4	子	12	21	22	43	36	7	
MITSUI E&P UK	欧州石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	89.4	子	12	1	▲3	▲2	▲12	10	
MITSUI GAS DEVELOPMENT QATAR	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	子	12	2	1	3	3	0	
MITSUI SAKHALIN HOLDINGS (*1)	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	子	03	-	-	-	-	-	
MITSUI & CO. LNG INVESTMENT (*1)	LNG事業への投資	100.0	子	03	-	-	-	-	-	
MITSUI E&P MOZAMBIQUE AREA 1	モザンビーク石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	49.3	子	12	▲25	▲27	▲52	▲19	▲33	
WESTPORT PETROLEUM	石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	2	1	3	1	2	
MITSUI & CO. ENERGY TRADING SINGAPORE	石油及び石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	9	5	14	▲5	19	
ENEOSグループ	液化ガスの輸入・販売等	30.0	関	03	1	▲9	▲8	5	▲13	
JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) (*1)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0	関	12	-	-	-	-	-	

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	決算月	15/3期			14/3期		増減
					10実績 (億円)	2Q実績 (億円)	上半期 (億円)	上半期 (億円)		
【食糧】										
サンエイ糖化	糖類、医薬品、飼料等の製造・販売	74.8	子	03	1	1	2	1	1	
MULTIGRAIN TRADING	農産物の集荷、販売事業	100.0	子	12	▲ 14	▲ 10	▲ 24	10	▲ 34	
XINGU AGRI	農産物の生産事業	100.0	子	12	3	▲ 6	▲ 3	▲ 23	20	
WILSEY FOODS	加工油脂食品会社への投資	90.0	子	03	7	8	15	19	▲ 4	
三井製糖	砂糖精製業	32.2	関	03	4	3	7	8	▲ 1	
THE KUMPHAWAPI SUGAR	砂糖の製造・販売	58.7	関	09	0	2	2	2	0	
日本配合飼料 (*1)	配合飼料の製造・販売	42.8	関	03	2	-	-	0	-	
【食品事業】										
三井農林	食品製造・販売	100.0	子	03	▲ 3	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 1	
三井食品	総合食品卸売	100.0	子	03	▲ 1	5	4	3	1	
バンダーサービス	食材・容器等の販売	100.0	子	03	1	1	2	4	▲ 2	
物産ロジスティクスソリューションズ	物流センター管理運営	100.0	子	03	▲ 2	0	▲ 2	3	▲ 5	
リテールシステムサービス	小売向け食品・雑貨等の販売及びサービス提供	100.0	子	03	1	2	3	2	1	
【コンシューマーサービス事業】										
三井物産インターファッション	繊維製品の生産企画・管理	100.0	子	03	▲ 3	4	1	0	1	
MITSUI BUSSAN WOODCHIP OCEANIA	植林及びウッドチップの加工・販売	100.0	子	03	0	▲ 2	▲ 2	▲ 3	1	
物産不動産	不動産の売買、賃貸借、管理、コンサルティング等	100.0	子	03	2	4	6	21	▲ 15	
MBK HEALTHCARE PARTNERS	海外ヘルスケア関連事業への投資	100.0	子	03	10	9	19	12	7	
日本マイクロバイオフーマ	医薬品、化学品等の製造・販売	80.0	子	03	3	1	4	8	▲ 4	
エームサービス	給食サービス業	50.0	関	03	2	4	6	8	▲ 2	
三井住商建材	建設用資材の販売、建築工事の請負	50.0	関	03	1	0	1	2	▲ 1	
QVC ジャパン (*1)	TV通信販売事業	40.0	関	12	-	-	-	-	-	
CCTV SHOPPING (*1)	中国TV通信販売事業向けサービス事業	25.0	関	12	-	-	-	-	-	
【次世代・機能推進】										
三井情報 (*1)	情報通信システムに関する企画・設計・開発・販売	58.4	子	03	▲ 4	-	-	▲ 5	-	
ASIA PACIFIC MOBILE	インドネシア高速携帯通信サービス事業への投資	100.0	子	03	2	2	4	0	4	
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENT	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	子	03	0	7	7	▲ 25	32	
MITSUI BUSSAN COMMODITIES	非鉄金属ディーリング	100.0	子	03	0	2	2	1	1	
MITSUI & CO. PRECIOUS METALS	貴金属ディーリング	100.0	子	03	▲ 3	▲ 5	▲ 8	1	▲ 9	
トライネット・ロジスティクス	国内物流倉庫事業	100.0	子	03	0	2	2	7	▲ 5	
三井物産インシュアランス	損害保険・生命保険代理店業務	100.0	子	03	2	0	2	3	▲ 1	
もしもしホットライン (*1)	テレマーケティング事業	34.4	関	03	3	-	-	9	-	
TPV TECHNOLOGY	ディスプレイ製品の設計・製造・販売	20.2	関	12	▲ 10	1	▲ 9	▲ 5	▲ 4	
JA三井リース	総合リース業	31.4	関	03	18	6	24	47	▲ 23	
【米州】										
GAME CHANGER HOLDINGS	鋼材加工販売会社への投資	100.0	子	03	6	7	13	10	3	
CHAMPIONS PIPE & SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	3	1	4	7	▲ 3	
CINCO PIPE AND SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	0	1	1	6	▲ 5	
HYDRO CAPITAL	メキシコ水事業への投資	100.0	子	12	2	1	3	4	▲ 1	
ELLISON TECHNOLOGIES	工作機械販売	88.8	子	03	0	3	3	2	1	
INTERCONTINENTAL TERMINALS	化学品タンクのリース	100.0	子	03	11	11	22	20	2	
NOVUS INTERNATIONAL	飼料添加物の製造・販売	65.0	子	03	12	12	24	15	9	
UNITED GRAIN	穀物の集荷、販売事業	100.0	子	03	1	2	3	▲ 6	9	
MITSUI FOODS	缶詰・冷凍食材・飲料原料の卸売	100.0	子	03	10	0	10	2	8	
MBK REAL ESTATE	不動産関連事業	100.0	子	03	0	0	0	18	▲ 18	
【欧州・中東・アフリカ】										
EURO-MIT STAAL	鋼材加工販売	90.0	子	03	2	0	2	1	1	
GEG (HOLDINGS) (*1)	溶接構造物の組立・加工・検査・修繕等	25.0	関	03	-	-	-	-	-	
【アジア・大洋州】										
MITSUI WATER HOLDINGS (THAILAND)	上水供給事業への投資	100.0	子	03	4	6	10	6	4	
MIT POWER AUSTRALIA	風力発電事業	100.0	子	03	▲ 1	▲ 1	▲ 2	0	▲ 2	

(*1)の会社については、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差控させていただきます。

(*2)海外発電事業、FPSO/FSOリース事業、及び鉄道車両リース事業の連結業績をそれぞれ合計したものです。

(*3)MITSUI E&P USA及びMITSUI E&P TEXASは税前の業績を記載しています。

(注)区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用会社を意味します。

7. 商品市況等の推移（参考値）

原油（\$/bbl）	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014 1-3月	2014 4-6月	2014 7-9月
JCC	114.18	113.60	107.50	107.62	112.79	111.53	109.54	109.45*
Dubai	107.48	108.16	100.79	106.30	106.84	104.46	106.13	101.45
WTI	88.18	94.36	94.22	105.82	97.29	98.67	102.99	97.17

*直近2ヶ月のJCCは速報値（財務省日本貿易統計数値より）

鉄鉱石業界紙複数社によるスポット指標62% Fe CFR North China平均値（US\$/MT）	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014 1-3月	2014 4-6月	2014 7-9月
	119.9	146.7	124.3	130.8	132.3	120.2	103.3	91.1

対日代表銘柄石炭価格（\$/MT）	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014 1-3月	2014 4-6月	2014 7-9月
一級強粘結炭	170.0	165.0	172.0	145.0	152.0	143.0	120.0	120.0
非微粘結炭	117.0		121-123	105	105.5	103.5	90	89
一般炭	96.9	98.0	95.0	89.95	85.80	87.40	81.80	*

*Global Coal Index link（一般炭価格の代表的指標）

銅（\$/MT）	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014 1-3月	2014 4-6月	2014 7-9月
LME価格	7,908.77	7,927.55	7,145.53	7,078.76	7,152.70	7,038.29	6,786.93	6,992.43

為替（¥/\$）	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014 1-3月	2014 4-6月	2014 7-9月
米ドル	82.79	92.57	99.23	98.06	102.11	102.57	101.88	105.35
豪ドル	86.08	95.94	96.80	89.08	93.31	92.45	95.16	96.05
伯リアル	40.24	46.40	47.19	42.69	44.75	44.05	45.93	45.60

金利（%）	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014 1-3月	2014 4-6月	2014 7-9月
円Tibor(3ヶ月)	0.32	0.27	0.23	0.23	0.22	0.21	0.21	0.21
米ドルLibor(3ヶ月)	0.31	0.29	0.27	0.26	0.24	0.23	0.23	0.24
日本長期国債(10年)流通利回り	0.76	0.66	0.77	0.74	0.65	0.62	0.59	0.52

8. 国別投融資保証残高 及び 財務運用の状況

【国別投融資保証残高】

① 投資、融資、保証残高

(本邦本支店、海外支店、現地法人、SPC、当社個別指定関係会社の各単体ベースかつ信用危険ベースの合計。)
(単位：億円)

	投資	融資	保証	投融資・ 保証計	保険等	Net Position
ブラジル	6,839	417	2,111	9,367	719	8,648
チリ	573	366	3,089	4,028	126	3,902
インドネシア	1,139	546	760	2,445	250	2,195
ロシア	1,216	6	25	1,247	6	1,241
メキシコ	662	6	587	1,255	10	1,245
マレーシア	1,145	6	43	1,194	6	1,188
中国	1,044	8	42	1,094	0	1,094
タイ	943	11	397	1,351	333	1,018
フィリピン	122	88	121	331	1	330
モザンビーク	219	0	0	219	0	219
インド	211	0	64	275	1	274
ベネズエラ	9	96	9	114	9	105
イラン	1	0	33	34	0	34

(注) 上記表中の「保険等」とは、投資保険や当該国以外の第三者保証等により、
リスクをカバー（ヘッジ対応）している金額を示している。

(注) 上記表中の「投資」金額は、原則として単体決算上の投資簿価を表示しており、
連結決算上純投資ヘッジを行っている場合の当該影響を考慮していない。

② 商事債権残高

(本邦本支店、海外支店、現地法人、SPC、当社個別指定関係会社の各単体ベースかつ信用危険ベースの合計。)
(単位：億円)

	Gross商事債権	保険等	Net Position
ブラジル	390	25	365
チリ	190	7	183
インドネシア	252	31	221
ロシア	117	9	108
メキシコ	78	8	70
マレーシア	195	2	193
中国	1,930	124	1,806
タイ	532	17	515
フィリピン	78	0	78
モザンビーク	3	0	3
インド	368	5	363
ベネズエラ	26	11	15
イラン	7	0	7

(注) 上記表中の「保険等」とは、投資保険や当該国以外の第三者保証等により、
リスクをカバー（ヘッジ対応）している金額を示している。

【財務運用の状況】

当社財務担当部署及びその主管子会社における財務運用の基本方針は、
営業資金需要に備えた待機資金の一時的な運用を第一義としており、
元本の安全性、流動性を重視した運用を行っております。
尚、収益獲得を目的とした運用は次世代・機能推進セグメントで一部実施しております。

9. ニュースリリース

セグメント	発表日	ニュース・リリース
金属資源		
	2014年8月1日	チリ共和国「カセロネス銅鉱山」の開山式開催並びに銅精鉱の出荷開始について
	2014年8月1日	チリ国コデルコ社及びコルフォ社との銅関連イノベーション事業推進について
	2014年8月29日	ブラジルの鋼材加工センターが商業生産を開始
	2014年9月25日	米国アリゾナ州シルバーベル銅鉱山資産売却
機械・インフラ		
	2014年4月7日	三井海洋開発株式会社の第三者割当増資の引受について
	2014年4月28日	インドにおける農業機械製造販売事業への参画
	2014年5月29日	ミャンマーに自動車アフターサービス事業会社を設立
	2014年6月4日	マレーシアにおける2,000MW超々臨界石炭火力発電事業への出資参画について
	2014年9月19日	モロッコにおけるサフィ石炭火力発電事業向け融資契約を締結
	2014年10月15日	ニューヨーク市におけるガス火力発電事業の持分追加取得について
化学品		
	2014年6月16日	米国におけるメタクリル酸メチルモノマー製造・販売に係る合弁事業に関する基本合意について
	2014年8月21日	米国デュポン社から銅殺菌剤 Kocide®事業資産を買収
エネルギー		
	2014年8月7日	米国産液化天然ガス（LNG）輸出プロジェクトの最終投資決断を実行
	2014年9月29日	米国Cameron LNG輸出プロジェクトに係る定期用船契約を締結
生活産業		
	2014年7月11日	中国における物流施設開発事業への出資参画
	2014年8月18日	KIFMEC特定目的会社への出資参画
	2014年9月30日	「上海森茂国際不動産有限公司」出資持分の売却について
	2014年10月8日	ブラジル農業生産合弁会社（SLC-MIT社）の操業拡大について
次世代・機能推進		
	2014年6月30日	BookLiveとCCC、日本最大の総合書籍プラットフォームの創出を目指し、戦略的パートナーシップに基本合意
	2014年7月16日	三井物産企業投資株式会社の運営する組合を通じた安川情報システム株式会社の株式取得について
	2014年7月25日	インドネシアでのデータセンター事業に参画
	2014年10月7日	三井情報株式会社の株式（証券コード2665）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ
コーポレート		
	2014年4月21日	三井物産環境基金 ～未来につながる社会をつくる～ 2014年度 活動助成案件の募集
	2014年6月20日	2014年3月期IFRS決算（参考開示）
	2014年7月4日	取締役及び執行役員に対する株価条件付株式報酬型ストックオプションの割当について
	2014年9月17日	三井物産環境基金～未来につながる社会をつくる～ 2014年度 研究助成案件の募集
	2014年10月1日	三井物産環境基金 ～未来につながる社会をつくる～2014年度活動助成案件の決定について
	2014年10月8日	広島土砂災害被災地への支援について

以上

10.連結業績の推移

米国会計基準	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
(単位:億円)										
収益	35,257	41,155	48,807	57,389	55,352	40,964	46,794	52,516	49,116	57,407
売上総利益	7,258	8,166	9,037	9,881	10,163	7,020	8,592	8,783	7,904	8,599
その他の収益・費用	▲ 5,502	▲ 5,634	▲ 5,736	▲ 5,861	▲ 7,690	▲ 5,760	▲ 5,866	▲ 4,651	▲ 4,763	▲ 4,062
販売費・一般管理費	▲ 5,189	▲ 5,508	▲ 5,815	▲ 6,052	▲ 6,021	▲ 5,462	▲ 5,330	▲ 5,148	▲ 5,211	▲ 5,747
貸倒引当金繰入額	▲ 89	0	▲ 133	▲ 81	▲ 195	▲ 113	▲ 92	▲ 151	▲ 147	▲ 100
利息収支	▲ 81	▲ 216	▲ 418	▲ 489	▲ 351	▲ 104	▲ 7	▲ 54	▲ 12	21
(受取利息)	(355)	(383)	(507)	(573)	(478)	(359)	(400)	(372)	(417)	(465)
(支払利息)	(▲436)	(▲599)	(▲925)	(▲1,062)	(▲829)	(▲463)	(▲407)	(▲426)	(▲429)	(▲444)
受取配当金	246	307	501	501	719	377	510	865	801	1,205
有価証券売却損益	365	379	588	923	332	209	395	219	449	809
退職給付信託設定益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21
有価証券評価損	▲ 165	▲ 106	▲ 117	▲ 367	▲ 1,174	▲ 485	▲ 195	▲ 335	▲ 273	▲ 189
固定資産処分損益	65	60	56	▲ 2	28	0	2	57	62	157
固定資産評価損	▲ 215	▲ 361	▲ 197	▲ 244	▲ 378	▲ 87	▲ 183	▲ 140	▲ 123	▲ 65
暖簾減損損失	-	-	▲ 165	▲ 20	▲ 186	▲ 99	▲ 6	▲ 42	-	▲ 41
DPF補償関連費用	▲ 360	▲ 90	39	-	-	-	-	-	-	-
メキシコ湾原油流出事故和解金	-	-	-	-	-	-	▲ 886	-	-	-
雑損益	▲ 79	▲ 99	▲ 75	▲ 30	▲ 464	4	▲ 74	79	▲ 309	▲ 133
継続事業からの税引前利益	1,756	2,532	3,301	4,020	2,473	1,260	2,726	4,132	3,141	4,537
法人所得税	▲ 1,035	▲ 1,247	▲ 1,590	▲ 1,712	▲ 1,194	▲ 892	▲ 2,039	▲ 1,726	▲ 1,583	▲ 1,807
継続事業からの持分法損益前利益	721	1,285	1,711	2,308	1,279	368	687	2,406	1,558	2,730
少数株主持分損益	▲ 176	▲ 215	▲ 260	▲ 460	▲ 351	-	-	-	-	-
持分法損益	659	942	1,531	1,543	848	1,315	2,422	2,321	1,762	1,737
非継続事業に係る損益	7	12	33	710	-	▲ 8	-	-	-	-
当期純利益	1,211	2,024	3,015	4,101	1,776	1,675	3,109	4,727	3,320	4,467
非支配持分帰属損益	-	-	-	-	-	▲ 178	▲ 42	▲ 382	▲ 241	▲ 245
当期純利益(三井物産に帰属)	-	-	-	-	-	1,497	3,067	4,345	3,079	4,222

<参考>

売上高(日本の会計慣行に基づく)	136,150	148,857	153,577	170,091	153,479	93,584	99,425	104,812	100,496	111,657
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	1,980	2,658	3,089	3,748	3,947	1,445	3,170	3,484	2,546	2,752

総資産	75,934	85,736	98,133	95,378	83,642	83,690	85,981	90,118	103,246	110,013
(流動資産)	44,207	47,468	50,738	50,581	44,191	42,611	43,176	44,263	46,315	44,303
(固定資産等)	31,727	38,268	47,395	44,797	39,451	41,079	42,805	45,855	56,931	65,710
有利子負債	35,398	35,647	39,181	36,856	36,686	34,717	33,775	35,780	42,693	44,551
現金・預金	8,199	7,341	8,066	9,116	11,535	14,160	14,436	14,352	14,299	12,307
ネット有利子負債	27,199	28,306	31,115	27,740	25,151	20,557	19,339	21,428	28,394	32,244
株主資本	11,228	16,779	21,103	21,837	18,817	22,301	23,662	26,413	31,818	35,864
(資本金)	1,925	2,958	3,232	3,375	3,396	3,415	3,415	3,415	3,415	3,415

ROA	1.7%	2.5%	3.3%	4.2%	2.0%	1.8%	3.6%	4.9%	3.2%	4.0%
ROE	11.6%	14.5%	15.9%	19.1%	8.7%	7.3%	13.3%	17.4%	10.6%	12.5%
DER(ネット)	2.42	1.69	1.47	1.27	1.34	0.92	0.82	0.81	0.89	0.90
株主資本比率	14.8%	19.6%	21.5%	22.9%	22.5%	26.6%	27.5%	29.3%	30.8%	32.6%

- (注1) ASC205-20 (非継続事業に係る損益(税効果後)の区分掲記)に係る過年度損益の組替を行っておりません。
(注2) 2006年3月期までの有利子負債は、短期及び長期債務からキャピタルリース債務、ASC815の影響額を控除して算出しております。
(注3) ASC815-10-45 (特定のデリバティブ取引に関する債権債務の相殺表示を規定)は2008年3月期より反映させております。
(注4) 2010年3月期より、ASC810-10-65 (連結・連結財務諸表における非支配持分一会計調査公報(ARB)第51号の改訂に関連する移行措置)を適用しておりますが、過年度の修正再表示は行っておりません。
(注5) 2010年3月期より、持分法損益を税効果前での表示に変更しておりますが、過年度の修正再表示は行っておりません。
(注6) 2010年3月期より、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引に係る売上高(代行売上高)について、売買契約の当事者間の取扱高と当社が受領する手数料の合計額ではなく、手数料額のみをもって表示していますが、過年度の修正再表示は行っておりません。

IFRS	2013年3月期	2014年3月期	2014年9月期
(単位:億円)			
収益	49,121	57,319	27,476
売上総利益	8,141	8,801	4,202
その他の収益・費用	▲ 5,600	▲ 6,093	▲ 2,811
販売費及び一般管理費	▲ 5,293	▲ 5,749	▲ 2,814
有価証券損益	205	308	93
固定資産評価損	▲ 337	▲ 599	▲ 8
固定資産処分損益	61	164	4
雑損益	▲ 236	▲ 217	▲ 86
金融収益・費用	743	1,085	690
受取利息	403	337	167
受取配当金	806	1,240	769
支払利息	▲ 466	▲ 492	▲ 246
持分法による投資利益	1,831	1,712	1,038
法人所得税前利益	5,115	5,505	3,121
法人所得税	▲ 1,952	▲ 1,766	▲ 792
当期純利益	3,163	3,739	2,329
非支配持分	197	238	102
当期利益(親会社の所有者に帰属)	2,966	3,501	2,227
EBITDA	7,370	8,196	4,621

<参考>

売上高(日本の会計慣行に基づく)	100,506	111,554	54,753
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	2,848	3,052	-

総資産	107,773	114,913	122,543
(流動資産)	46,285	44,654	48,774
(非流動資産)	61,488	70,259	73,769
有利子負債	41,764	44,111	47,695
現金・預金	14,325	12,323	15,779
ネット有利子負債	27,439	31,788	31,916
親会社の所有者に帰属する持分	34,391	38,158	40,937
(資本金)	3,415	3,415	3,415

ROA	2.9%	3.1%	3.8%
ROE	9.4%	9.7%	11.3%
DER(ネット)	0.80	0.83	0.78
親会社所有者帰属持分比率	31.9%	33.2%	33.4%

- (注1) 当社は2014年3月期の有価証券報告書から国際会計基準(IFRS)を適用しております。
(注2) EBITDA=売上総利益 + 販売費及び一般管理費 + 受取配当金 + 持分法による投資利益 + 減価償却費及び無形資産等償却費